

FURE

うつくしまふくしま未来支援センター

国立大学法人
福島大学

ほんとの空が戻る日まで

— 人とふるさとをつなぐ —

共生する



VOL.9



震災・原発事故から9年目を迎えて



東日本大震災と福島第一原発事故から丸9年が過ぎましたが、今も約4万1千人の福島県民が県内外で避難生活を余儀なくされています。

双葉郡を中心とした被災地域では、昨年4月10日に、福島第一原発の立地する大熊町の一部で避難指示が解除され、双葉町についても、3月4日に一部区域の避難指示が解除されるなど、着実に復興の歩みは進んでいます。しかし、すでに避難解除された自治体においても、住民の帰還は思うように進まず、避難市町村の帰還率が全体で約28%にとどまっています。また、帰還した住民は高齢者が多く、若者が少ないという共通の傾向が見られ、コミュニティの再生が非常に大きな課題となっています。

こうした状況の中で、福島大学の「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」の支援活動は、被災地の復旧・復興に大きく貢献してきました。農・環境復興支援部門での営農再開の支援、農産物等の風評被害対策への取り組み、地域復興支援部門での被災自治体の復興計画・街づくり計画の策定、被災歴史資料のレスキューとアーカイブ活動、子ども支援部門での子どものダメージの克服と自立への支援等が行われ、さらに「相双地域支援サテライト」では支援員を増員し、支援活動を拡充してきました。なお、農・環境復興支援部門の機能は、2019年4月に設置した食農学類に引き継がれ、食と農の復興に取り組んでおります。

東日本大震災と福島第一原発事故からいよいよ10年目に入ります。福島大学は、これまでFUREが行ってきた活動によって得られた支援知を共有し、熊本や北海道の大地震、西日本豪雨災害、そして令和元年台風19号災害でも行ったような、被災者・被災地域に寄り添った支援活動を進めるとともに、その支援知を様々な形で地域の皆様に還元し、尽力してまいります。

2020年3月

福島大学長

中井 勝己



CONTENTS

- 03 対談
**「まちが生まれ変わる復興」への
取り組みに大きな期待**
うつくしまふくしま未来支援センター長
初澤 敏生
双葉町長 伊澤 史朗
- 08 うつくしまふくしま未来支援センターの紹介
- 10 うつくしまふくしま未来支援センターの1年のうごき
- 12 **ふるさとの復興・再生へ
FUREだからできることをこれからも**
うつくしまふくしま未来支援センター
副センター長(兼 地域復興支援部門長)
菊地 芳朗 (行政政策学類教授)
- 14 企画・コーディネート部門
相双地域支援サテライト長
仲井 康通 (特任教授)
- 16 子ども支援部門
子ども支援部門長 森 知高 (人間発達文化学類特任教授)
子ども支援部門 本多 環 (特任教授)
子ども支援部門 関根 文恵 (特任研究員)
- 18 地域復興支援部門
地域復興支援部門 副部門長
吉田 樹 (経済経営学類准教授)
- 20 地域復興支援部門 (アーカイブズチーム)
地域復興支援部門 柳沼 賢治 (特任教授)
地域復興支援部門 深谷 直弘 (特任助教)
- 22 トピックス
- 23 うつくしまふくしま未来支援センター員名簿

「まちが生まれ変わる復興」への 取り組みに大きな期待



うつくしまふくしま未来支援センター長

初澤 敏生

対
談

双葉町長

伊澤史朗氏

初澤 双葉町は東日本大震災に伴う原発事故に伴い、第一原発の立地町だったこともあり、大変な苦労があったことと推察しています。

伊澤 被災12市町村のうち、双葉町は震災当初、唯一県外避難をした町でした。2年3カ月、埼玉県の加須市にお世話になりました。被災自治体の中で双葉町の県外避難率は一番高いと思います。そのような状況でしたので、最初に苦労したのは「情報の伝達」でした。

初澤 県内外の各地に町民の皆さんが避難されているわけですからね。

伊澤 現在も全国42の都道府県、300以上の市区町村にお世話になっていきます。まずは、その所在を確認する作業が大変でした。そして月2回の広報紙の発行と、タブレット端末による町のホームページ閲覧、これでタイムリーに町民の皆さんに伝わったのは大きいですね。これは今も継続しています。

内外へのタイムリーな情報 伝達に努め、今日を迎える

東日本大震災から9年、双葉町では今年の3月4日に一部の区域で避難指示解除がなされます。これまでのまちの歩みを振り返りながら、今後どのように復興を進めていくのか、双葉町長の伊澤史朗氏とFUREのセンター長・初澤敏生が語り合いました。



profile 伊澤 史朗 いざわしろう

1958年生まれ。麻布獣医科大学獣医学部を卒業後、1980年双葉町で伊澤家畜医院に勤務し、1989年イザワ動物病院を開院。2003年双葉町議会議員となり、2011年には双葉町議会副議長、2013年より現職。双葉町の復興のけん引役としてリーダーシップを発揮している。

初澤 県外に避難されている方々は、何を求めていますか。

伊澤 当初は、大多数の人が「原子力災害での避難」という認識はなかったのですが、皆さんほとんど何も持たず避難されていました。ですから最初は衣食住の心配が一番でした。

初澤 それがだんだん時間が経つてくると、必要なものが変わってきたのではないですか？

伊澤 私が町長に就任したのは2013年3月。その時点で原子力損害賠償の本賠償をされていない方が約800人余りいました。これは当然の権利ですから、早く請求するようにと町民に情報提供をしたりしていきました。その結果、現在では約30人まで減っています。

初澤 大変ご苦労されてきたのですね。それではいま現在、町の方から町民の皆さんに伝える情報として最も重視していることは何ですか？

伊澤 今年の3月に、おかげさまで双葉町も一部区域が避難指示解除となり、やっと復興のスタートラインに立てたと思います。さらには2022年には特定復興再生拠点区域全域の避難指示解除で住民の帰還を始めるように、町は目標として設定しています。町は目録として設定してきますから、帰還に対する情報を町民の皆さんに知っていただく取り組みが一番大切だと思っています。

います。

初澤 町からの情報伝達の重要性はずっと変わらないものになりますね。

伊澤 その通りです。原子力災害の発災当初はメディアの取材・情報発信は非常に多かったのですが、丸9年を迎える現在とはほとんどないですから、私たちが町の情報を発信していかないと、なかなか町民の皆さんには伝わりません。

初澤 具体的にはどのような発信していますか？

伊澤 町ではYouTubeも利用して動画も提供しています。

継続した行政サービスの提供と今後のまちづくりの在り方

初澤 本当にその通りですね。次に、県外避難者への行政サービスの提供は今後どのようにしていくか、教えていただけますか。

伊澤 これは将来的に、非常に難しい問題になっていくかと思っています。今は特例的に県外に住んでいても双葉町に住民票を置くことは可能ですが、町の避難指示解除に伴って住民帰還が始まると、そう遠くない時期に住民票の問題は判断を迫られる状況が来ると思っています。町民

海外に向けてもグローバル配信というプロジェクトがありまして、昨年からは海外向けの動画も配信しています。
初澤 幅広い情報発信をしているのですね。
伊澤 しっかりとした情報伝達は大切ですが、特に風評に関しては報道する人たちの責任は大きいと思います。情報のとらえ方でネガティブなイメージになることもあります。逆に復興の状況がこのように進んでいます、ということがしっかりと伝えられれば、世間の見方も変わってくるかと思っています。

海外に向けてもグローバル配信というプロジェクトがありまして、昨年からは海外向けの動画も配信しています。

初澤 幅広い情報発信をしているのですね。

伊澤 しっかりとした情報伝達は大切ですが、特に風評に関しては報道する人たちの責任は大きいと思います。情報のとらえ方でネガティブなイメージになることもあります。逆に復興の状況がこのように進んでいます、ということがしっかりと伝えられれば、世間の見方も変わってくるかと思っています。

の皆さんはずっと大変な苦労をしてくれていますから、しっかりと判断していただくための情報提供が大切になってくるでしょう。

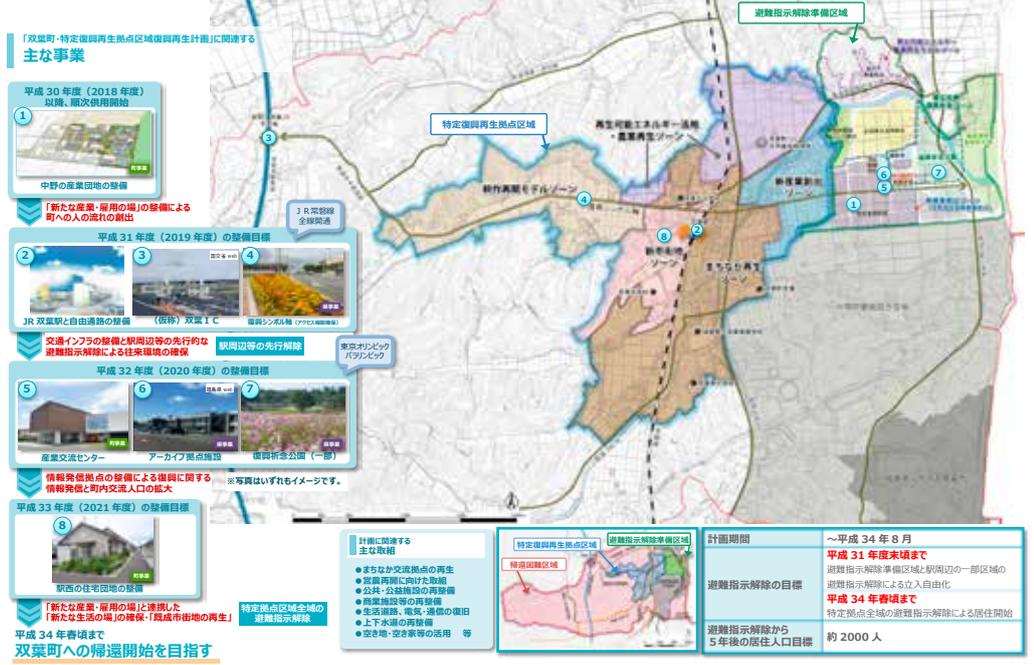
初澤 町民の皆さんが帰ってくるまで住民サービスを提供し続けるのは大変ですね。

伊澤 避難されている方々の生活再建支援や各種支援策は、当然やらなくてはならないことですから、しっかりと取り組んでいきます。

初澤 しかしその一方で、全国



双葉町・特定復興再生拠点区域復興再生計画の概要 (平成 29 年 9 月 内閣総理大臣認定)



双葉町・特定復興再生計画の概要。この計画のスムーズな進行に、町民の帰還がかかっている。

に避難者が散らばっていると町単独の力ではなかなか行き届かない点もあるのではないですか？

伊澤 避難先の自治体をお願いをして対応していただく、その連携体制が重要になってくると

思います。震災から9年間、私たちは全国10数カ所で町政懇談会を開き、県内においても懇談会を開いて、避難先での問題が提起されてきたのですが、近年は幸いほとんど問題が出て

いないように感じます。

初澤 いい形で町内への帰還を目指していく流れになっていく訳ですね。そうすると、これから先の課題となるのは、町内でどういう「まちづくり」を進めていくか、ということですね。

伊澤 私たちが現在描いている将来の計画は、町内の特定復興再生拠点区域内に「新市街地ゾーン」を設けています。これはJR常磐線・双葉駅西側のエリアにあり、利便性のよい場所にコンパクトな町を作って、戻ってこられる住民の方にはそこにまず住んでもらおうと考えています。先行して避難指示を解除した自治体の住民の皆さんに話を聞くと、戻ってきたのは嬉しいが、住まいは点在しているので周りに人がおらず不安で防犯上も危険といった問題があり、最後に避難指示解除する町としては、住民の皆さんに集約して住んでもらおうと考えています。

初澤 そうすると、このゾーンに様々な施設も集約するのですね。

伊澤 いま集合住宅や戸建て住宅の造成が始まろうとしていますが、他に商業施設、官民複合施設などをはじめ必要な施設はここにコンパクトに作っていく計画です。

初澤 戻られる町民の方にとって関心の高い医療についてはどうですか？

伊澤 震災前に町にあった厚生病院を再開するのは非常に厳しいと思います。しかし住民は戻ってきますので、ちょっとした対応ができる診療所は作る方向で話を進めています。

初澤 人が戻ってきたら、やはりものを買ったたり、食べたり飲んだりする商業施設がワンセットないと厳しいですね。

伊澤 その通りですが、商業施設は営利目的ですから、帰還する住民の方がどのくらいいるかによって、商売が成り立つかどうかが変わってきます。そこをどうクリアするかが、今後の課題です。ただ双葉町は最後の避難指示解除の町なので、先行して帰還している近隣の自治体に買い物に行くことは可能かと思えます。移動手段の課題は残りますが…。

初澤 避難指示解除と同時に町に拠点をオープンするというのは難しいですか？

伊澤 現在、町では産業交流センターを建てています。これによって人の流れを生み、県内の特産品や飲食も提供できるスペースを作ります。人に来てもらうだけでなく、お金を使っていただく仕組みは必要でしょう。

初澤 将来的にはどのくらいの人口を想定していますか？

伊澤 現在、町民は約7000人いますが、避難指示解除から

5年後の居住人口の目標は約2000人としています。いま新たに「中野地区復興産業拠点」を設けていて、ここに企業が12件17社(令和2年2月19日現在)と立地協定を締結しています。もともとの町民ではなく新たに町で働く人たちも双葉町民になってもらう取り組みです。産業拠点を整備して雇用をまず確立しましょうという考えです。そういった住民も含めて約2000人とイメージしています。

初澤 それを考えると、コンパクトなまちづくりというのは妥当ですね。

伊澤 いずれは住みたいところに戻るにしても、最初は申し訳ないけれども決まった所の生活基盤を整備して、そこに住んでもらおうと考えています。



2020年度完成予定の産業交流センター起工式





もとの形の復興ではなく、まちが生まれ変わるイメージの取り組み

初澤 なりわいの復興も課題になるかと思えます。たとえば農業の再開についてはまだ当分先でしょうか？

伊澤 現在は、戻ってきて農業を再開するという意向の方は非常に少ないです。こちら土地を集約して基盤整備を徹底的に行いながら、耕作再開を目指すことになると思います。

初澤 戻ってくることも重要ですが、新しいものを誘致して、外から新しい人が入ってくるような取り組みも、どんどん進めなくてはなりませんね。

伊澤 どうやって町を存続させるかという点、私たちがいろいろな情報を提供することによって、新しい住民の方たちに来てもらう取り組み、たとえば農業の再生にしても、いま私たちはこういう面白い取り組みをしていますと情報発信できれば、外から「農業をやってもいい」と考える人が集まってくれる可能性もあります。アイデアも発想も面白い方たちに、新たなまちづくりに関わっていただけると、私たちが考えていたものとは違うまちづくりになるかもしれま

せんが、私はそれで充分いいと思っています。

初澤 そうすると、昔の双葉町を、そのままの形で復興するのはなく、もうまったく新しく生まれ変わるようなまちづくりになりますね。

伊澤 もちろん一方では残さなくてはならないものもありますが、駅の西側に関してはまったく新しく作り替えるのが大部分になります。

初澤 将来を考えると、人材育成も必要になってくると思えます。教育についてはどのようにお考えですか？

伊澤 将来を担う子どもたちがいない自治体に将来がないのは間違いありません。2014年いわき市錦町に仮設校舎で町立学校を再開しました。幼稚園・小学校・中学校が併設の学校で、スタートは11名でした。今は50名程となり、増えてきています。

初澤 先行して避難指示解除をした自治体の状況をどのように受け止めていますか？

伊澤 先行自治体では、学校は再開していますが、かなり厳しい状況のようです。子どもたちが町に戻ってきて、町の学校に通学するかという点ではななくて、町には住まず他市町村から遠距離通学している方が実数として多いのです。双葉町としては錦町の仮設学校を当分の間

置いておき、将来的に町の復興状況が進み、「これならば町に戻ってこられる」と判断する方が増えれば、その時点で町内での学校再開に舵を切りたいと思います。

初澤 多くの先行自治体で子どもの数が減っている中で、双葉町の学校に通う子どもの数が増えているのは何か特別な理由があるのですか？

伊澤 いわき市錦町の町立学校は少人数で、画一的でないマンツーマンに近い教育をしているのが大きいと思います。大規模校ではできない教育の受け皿になっている側面があり、教育関係の方が結構視察にいられているようです。

初澤 しかしながら、子どもたちがすぐには戻ってこないとなると、戻られる方は高齢の方が中心になりますね。

伊澤 その通りです。そうすると診療所だけでなくデイケアセンターなど、高齢者特有の施設も必要になってきます。それに加えて私は、ドクターヘリを使った緊急搬送の体制づくりを提唱しています。今後、隣の大熊町での病院の再開が実現した時に、その地域の拠点病院に早く搬送できるような交通の利便性を高めていく必要があります。

初澤 つまり広域的な協力が必要になるということですね。

伊澤 町で全部やるうとしたら



財源がもちません。双葉郡の8町村で役割分担が必要なのではないのでしょうか。

初澤 いよいよ3月に常磐線が全線復旧しますが、常磐線の活用に関しては何かお考えはありますか？

伊澤 町に住民の方に戻ってきてもらうのが最優先ですが、それが難しい場合は町に通勤という形も当面はありきですね。幸いわき市からは通勤圏内ですの

様々な分野で福島大学の支援と新しい知見に大きな期待

初澤 多方面にわたって様々な計画を考えていらつしやるわけですね。

伊澤 他の町と差別化をして特色を打ち出さないと魅力がない、ほかにないものを光らせた方がいいという期待をしています。

初澤 私たち福島大学では様々な研究を行っていますので、双葉町が行っている様々なことに対してお手伝いできること、期待されていることなどありましたら教えてください。

伊澤 福島大学は福島県に優秀な人材を輩出している大学ですから、私たちのまちづくりにも

で。単身赴任の方も増えると思われるので、寮建設も必要かもしれないですね。それと駅近くに人を住む場所を整備しているのは、移動手段の足がない高齢者の方のことを考えてのことです。車を運転できない方にとってJRは、ものすごく価値があると思います。あとはエリア限定で自動運転やセグウェイのようなものを取り入れるなどといった構想は持っています。面白いと思っています。

関わっていただけるとありがたいと思います。私たちは、自分

たちだけで考えるよりも、いろいろな人たちに協力してもらうことで、様々な方向性が出てくるだろう、というスタンスです。これまで福島大学には、先生や学生さんから教育関係を中心に様々な支援をいただいています。今後もしろんな分野で関わっていただけたらありがたいと思います。

初澤 福島大学には食農学類ができたので、農業関係のお手伝いもできると思っています。

伊澤 先日、福島大学を訪問した時に福島大学で造ったお酒をいただきました。おいしいお酒で「こういう面白い取り組みもしているのだな」と感じました。

初澤 その考えを深めると、単なる農業復興だけでなく、どういった新しい商品を作っていくか、どうやって売っていくかという



ところにスタンスを広げていくかもしれないですね。

伊澤 目新しいものもいいですが、オーソドックスなものでも農業の6次化によって売れるかもしれない。農業の6次化をどのように成功させるか、売れるものをつくらないといけないので、その辺りの知見についてご協力いただければありがたいです。

初澤 それと高齢者の方が多いと、福祉面の課題について、大学の取り組みで何かこういう協力が得られれば、ということはあると思いますか？

伊澤 高齢者のケアに関しては様々な分野があると思います。

何を早急にやらなくてはならないかといったことも教えていただけるとありがたいと思っています。

初澤 福島大学では、現在、東日本大震災・原子力災害伝承館の整備に関わっています。この施設が交流人口の拡大や教育にどう結び付けていくかについて考えているところです。それと同じように様々な問題に協力していきたいという思いがありますので、ぜひどんなことでもお申し付けください。

伊澤 ありがとうございます。ぜひご協力をよろしくお願いいたします。

福島大学 うつくしまふくしま 未来支援センター

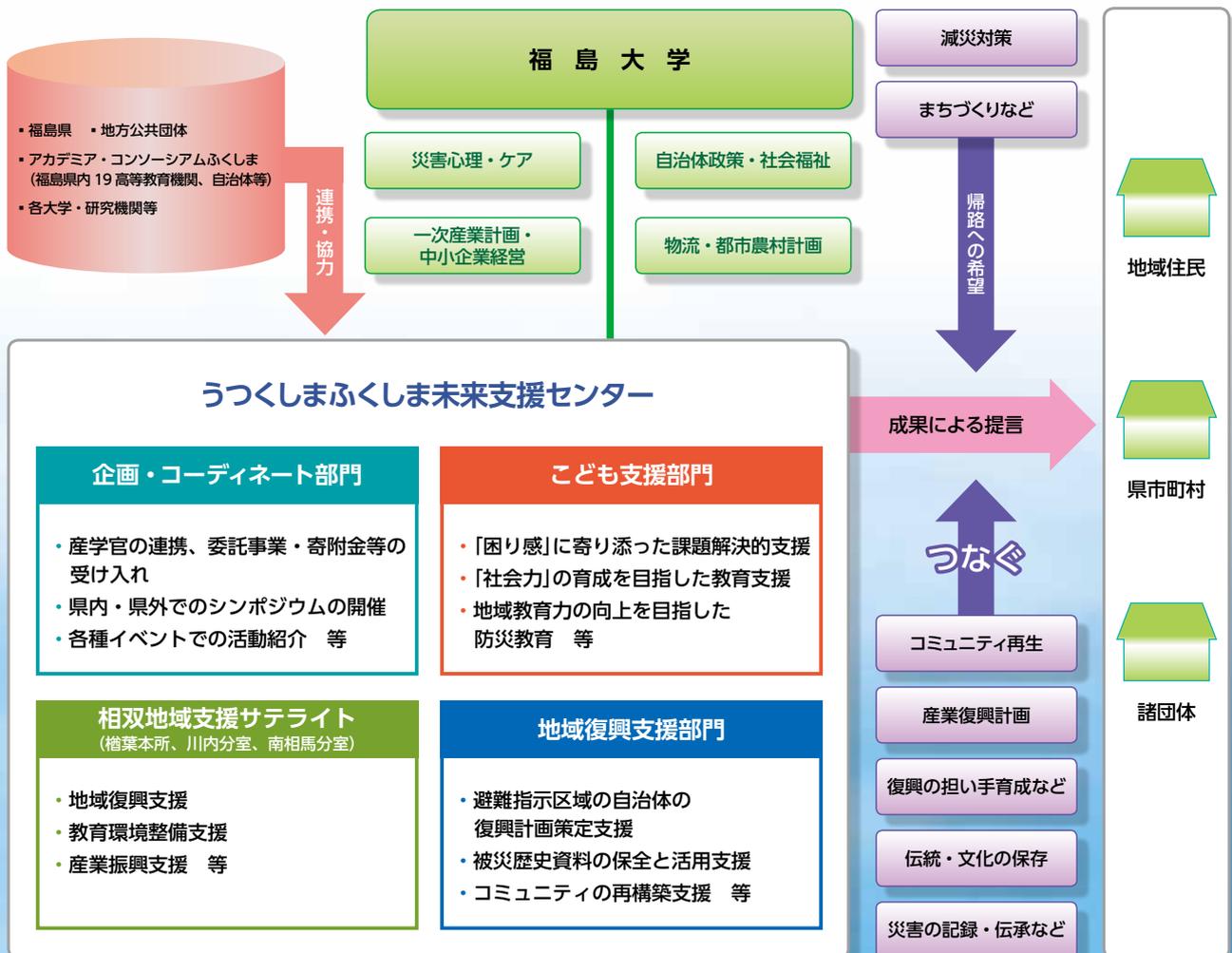
Fukushima Future Center for Regional Revitalization

うつくしまふくしま未来支援センターは、3つの部門と相双地域支援サテライト（檜葉町[本所]、川内村、南相馬市）を配置しています。
地域の復旧・復興に寄り添う「支援センター」として実践的な活動を展開しています。

FURE
うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future CenterのFUとRegional RevitalizationのREから作られています。「フレ」と呼び、「フレ！フレ！Fukushima」という意味が込められています。福島県は多重災害により様々な問題を抱えていることからあえてシンプルなデザインにしました。Fは緑色とし、県土の70%を占める“森林”を表しています。Uは茶色とし、福島県の“豊かな大地”を表しています。Rは水色とし、福島県の“ほんとの空”、そして“水産資源が豊富な海”を表しています。Eはピンク色とし、福島県民、特に子どもたちの“未来、夢”を表しています。

センター概略（令和元年度）



各部門活動内容

企画・コーディネート部門 ▶ P14～P15

被災自治体の要望等を把握し、福島大学が有する人的・知的資源とのコーディネートを行います。また、復興支援活動における産学官の連携や国・被災自治体等からの事業の受託、民間団体からの寄附金受入れ等を行います。さらに、県内外でシンポジウムを開催するほか、各種イベントにおいてFUREの活動を紹介しています。

こども支援部門 ▶ P16～P17

被災により課題を抱えた子どもや保護者に対して、継続性・専門性を生かしながらかみ細かな課題解決的支援を行うため、「相談室ほっとルーム」や「学びの場ほっとルーム」を開室します。また、将来を担う子どもたちの「社会力」の育成を目指し、支援活動から得た「支援知」を生かしながら「自分探しの旅に出かけよう」等の教育支援プログラムを実施します。さらに、地域教育力の向上を目指し、被災による「経験知」を活用しながら防災教育教材開発や防災教育活動を行います。

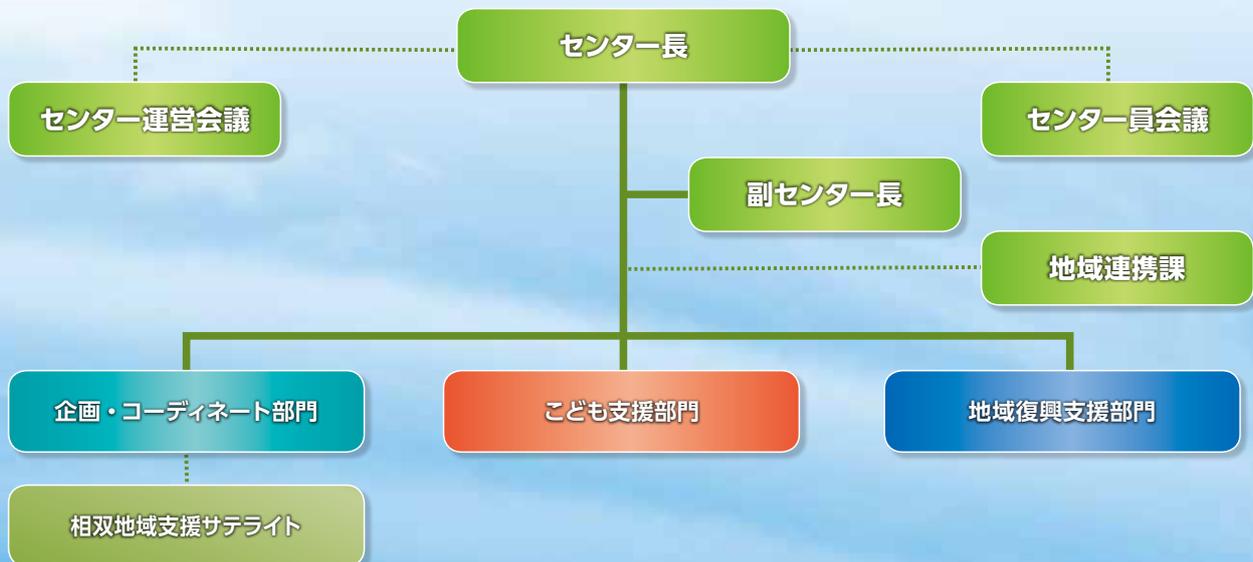
相双地域支援サテライト ▶ P14～P15

相双地域と大学とを繋ぐ現地の拠点として活動しています。地域再生を目指し、コミュニティ再生や教育環境の整備など、住民に寄り添ったソフト面の支援を行います。また大学が持つ知見を活用した農業再生支援や、住民と行政・自治体間の連携促進に向けた取り組み等を行います。檜葉町（本所）のほか、川内村、南相馬市に支所を有しています。

地域復興支援部門 ▶ P18～P19

避難指示区域自治体の復興計画策定や実現に向けての支援、復興まちづくり事業の推進のための支援を行います。また、有形文化財の保護活動や、文化財を活用したまちづくり、東日本大震災関連資料の収集・保存や活用に向けた活動を行います。さらに、仮設住宅・災害公営住宅におけるコミュニティの構築についての調査研究を行うとともに、福島県での教訓を教材とした防災教育の開発や発信を行います。

センター組織図 (令和元年度)



うつくしまふくしま未来支援センターの 1年のうづきぎ

2019年度のうつくしまふくしま未来支援センターのうづきぎをダイジェストでお伝えします。

2019



8月4日／東京大学にて「さすけなぶる」体験講座を開催



7月12日～／防災リーダー育成プログラム



7月10日・11日／環境放射能除染学会研究発表会

〔3月〕

○こども支援プログラム「自分探しの旅に出かけよう」実施(19日～22日)

〔7月〕

○第11回福島県内大学等復興支援センター連絡会開催(3日)

○環境放射能除染学会研究発表会(福島)出展(10日・11日)

○第3回防災リーダー育成プログラム開講(12日以降継続実施)

○かわうち100%フェア(川内村産の農産物販売)に協力(24日)

○コープあいち視察研修受入(31日)

〔8月〕

○東京大学にて「さすけなぶる」体験講座を開催(4日)

○熊本県「防災教育講習会」にて「『社会力』の育成を目指した防災教育」について講演(7日)

○京都大学 iPS細胞研究所との共催シンポジウム「未来をひらく科学の可能性～iPS細胞研究者が語る夢を叶える力～」を郡山市で開催(20日)

〔9月〕

○全国大学生生活協同組合連合会視察研修受入(10日)

○さすけなぶるファミリテーター養成講座 in 福島開催(21日以降継続実施〔全3クール〕)

〔10月〕

○令和元年東日本台風(台風19号)が日本上陸(12日)

○学生団体「福島大学災害ボランティアセンター」等による被災地へのボランティア活動を実施(13日以降継続実施)

○NPO法人「FUKUSHIMAいのちの水」と連携し、被災地(相馬市)へ飲料水(ペットボトル5000本)を送付(18日)

9月21日～／さすけなぶるファミリテーター養成講座 in 福島

9月10日／全国大学生生活協同組合連合会視察研修

8月20日／京都大学 iPS細胞研究所との共催シンポジウム





11月30日／防災リーダー育成プロジェクト



10月30日・31日／リーフふくしま2019



10月24日表彰式／そうそう花プロジェクト

2020

○ぼうさいこくたい2019@名古屋出展(19日・20日)

○「そうそう花プロジェクト」の活動が第29回全国花のまちづくりコンクールにおいて努力賞受賞(24日表彰式)

○ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(リーフふくしま2019)出展(30日・31日)

11月

○さすけなぶるファシリテーター養成講座in東京開催(2日以降継続実施「全3クール」)

○かわうち100%フェア(川内村産の農産物販売)に協力(7日)

○令和元年東日本台風(台風19号)による被災地(伊達市)において、こどもの遊び支援を宮城教育大学と合同で実施(9日)

○「防災リーダー育成プロジェクト」として、大阪府・熊本県の中・高校生とともに避難所運営模擬体験を実施(30日)

1月

○相双地域支援サテライト共催特別講演会「島耕作からみる地方創生とは」をJヴィレッジで開催(19日)

○相双地域支援サテライト主催「食育ワークショップ・フードコンシャスネス講座」を檜葉町で開催(25日)

2月

○第3回福島県環境創造シンポジウム(三春)出展(2日)

○シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで」被災地域におけるコミュニティの再生」を富岡町で開催(13日)

○第12回福島県内大学等復興支援センター連絡会開催(21日)

○国際基準の人道支援と災害対応を考えるシンポジウムを福島市で開催(28日)

3月

○アレルギーにも配慮した非常食づくり市民講座を福島市で開催(1日)

3月1日／非常食づくり市民講座



1月25日／食育ワークショップ・フードコンシャスネス講座



1月19日／相双地域支援サテライト共催特別講演会



ふるやじの復興・再生へ FUREだから できることをこれからも

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故から9年。住民の帰還に向けた動きや社会インフラの整備が進む一方、避難区域が未だ残り、月日の経過とともに様々な問題が現れてきています。ふるさとの復興へ向けて、私たちが取り組んでいくべき課題について考えていきます。

うつくしまふくしま未来支援センター副センター長
兼任 地域復興支援部門長

菊地 芳朗

1965年宮城県仙台市生まれ。東北大学大学院文学研究科(博士課程前期)修了後、福島県立博物館学芸員として勤務。2003年大阪大学大学院文学研究科(博士課程後期)修了。同年、福島大学行政社会学部(現:行政政策学類)助教授に就任。2012年に教授となる。震災後は文化財レスキューに携わり、うつくしまふくしま未来支援センター設立後は、被災文化財の救出・記録活動などを行ってきた。2018年4月より現職。



台風19号で被害を受けた本宮市歴史民俗資料館でのレスキュー活動

——うつくしまふくしま未来支援センターの現状、今後について教えてください。

東日本大震災後に、福島県にある唯一の国立大学として、福島県の復興のために大学も持てる力を活かさなければと考えできた組織が「うつくしまふくしま未来支援センター(以下FURE)」です。各学類や教員の専門分野を活かしながら連携・協力し合い、幅広い支援を行ってきました。FUREは設立当初、5年程度の限られた期間の組織として考えられていましたが、丸9年を迎えます。当初の予想よりも長く続いているのは、これまでの活動が学内外で評価されている、これからの活動に対する期待もあるからだと思っています。

福島の復興・再生が進むとともに、農・環境復興支援部門の機能が2019年4月に設置された「食農学類」に移るなど、FUREとしての人員は年々縮小していますが、復興を支援する必要性が決してなくなったわけではなく、大学に求められる支援の意義、必要性は失われていません。住民自身や行政ができることはありますが、大学の専門的知見にたった支援は、これからも続けていかななくてはなりません。

——これまでFUREが果たしてきた役割についてお聞きします。震災から9年、その役割はどう変化していますか？

私がFUREの副センター長に就任した2018年以降は、インフラなど形あるものの復興が終わわりつつあり、心のケア、震災で得た経験や教訓をいかに将来につなげていくかが課題となり、支援の形は、これまでとは違うステージに移り変わってきています。震災前の生活を取り戻す緊急性のある支援が必要だった震災後1、2年とは大きく異なってきています。

さらに、時間の経過とともにそれぞれの状況が変化し、より複雑化してきている課題があります。多様化しながらも表に出

にくくなっているニーズをすくい上げ、必要な支援や提言をしていくことが私たちの役目です。

当初から変わらないスタンスは「被災者・被災地に寄り添う支援活動」です。できるだけ同じ目線で、お互いの異なる考えや意見を認め合うことが第一歩だということをお忘れずに、これからも地域に寄り添うFUREEであり続けたいと思います。

——菊地先生が関わってきた被災資料の保存活動は、震災当初から現在までどのように変化していますか？

震災直後から、被災した歴史資料や文化財を保存して残すのが中心で、県内各地で保存活動を進めてきました。

しかし、現在も避難区域が残る双葉町、大熊町では、住民の帰還がなかなか進んでいません。これらの地域では、文化財を残すとしても、どのように戻して地域のために活かしていくかが問われていると思います。文化財は住民のために使われてこそのもので、住民がいらないのに文化財だけ戻っても、その意味は薄れてしまうように思います。

加えて、避難指示が出されてから9年間も時が止まっている双葉町、大熊町は、レスキュー活動が必要な被災資料がまだま

だ多くあります。地域復興支援部門が福島県から委託を受け収集してきた資料が、双葉町にこの夏開所する「東日本大震災・原子力災害伝承館（以下伝承館）」に収められることになっています。

これらの資料も、収蔵庫に眠らせておくだけでは宝の持ち腐れになってしまいます。展示、研究、研修など積極的に活用していただくことを施設関係者の皆さんには望みたいです。

故郷への思いを形成しているのは、町の風景だったり、御堂にある仏像だったり、境内の鐘だつたり、地域の祭りだつたり、有形のものも無形のものもあります。突然の避難指示により散り散りとなり、コミュニティを失ってしまった町民の皆さんは、地元への思いを結びとめられなくなっていると思うので、残すことができる一つでも多くの地域資料や文化財を伝承館や地元に残し、地域再生のシンボルにするお手伝いができればと考えています。

——FUREEの理念、これまでの活動を、今後どのように受け継いでいきますか？

縮小したと言っても、FUREEのスタッフが大学内の各学類に移り、これまで行ってきた支援活動を継続しています。FUREEの活動理念は失われていま

せんし、スタッフ数も大学全体として考えると、それほど大きく減っているわけではありません。学外に転出され客員研究員となった先生方とのつながりもあり、そのネットワークを駆使して、十分な復興支援の在り方を考えることができると思っています。

昨年10月に、関東、甲信、東北地方で大きな被害をもたらした台風19号では、福島県内でも各地で様々な被害がありました。FUREEでは、この時本宮市、伊達市、宮城県の丸森町などで復旧のための支援活動を行ったり、本宮市立民俗資料館で文化財や歴史資料のレスキュー活動を行ったりしました。

東日本大震災後に起こった熊

本地震、西日本豪雨などからもわかるように、大規模な災害は、残念ながらこれからもなくなることはないでしょう。災害時に支援活動を積み重ねてきたことで、様々な災害が起こっても慌てることなく活動ができるようになりました。大きな災害が起きた時には、きっとFUREEがお役に立てると思います。

——今後の福島大学のあるべき姿について、どうお考えですか？

福島大学には、復興に役立つたいと入学してくる学生がかなりの数います。しかし震災から9年が経過し、震災当時に小学3年生や4年生だった現在の小学1年生を例にとると、震災は

子どもの頃の記憶として残っていても、復興への思いを持ちにくくなっているのが現状です。学生の皆さんには災害に対して何ができるかを考え、どう行動していくかを確立してもらえればと思います。

あと5年も経つと、震災当時4歳、5歳だった学生が入学してきて、震災の記憶はほとんどなくなってしまう。東日本大震災の教訓をどう伝えていくか、過去の出来事ではなく、将来に向かってどう活かしていくかが、いま福島大学に求められていると思います。

福島大学の基盤教育科目である「災害復興支援学」は、FUREEの復興支援活動から得た知見を通して、東日本大震災・原発事故の影響や復興の現状・課題や復興支援の実践を学ぶ講義です。これまでの履修登録者は延べ1400名を超えており、この学びをベースに、各学類で災害、避難、ボランティアについての学びを深められるのが福島大学の特色の一つとなっています。福大で学んだ皆さんの学生たちが、FUREEの活動や経験を受け継ぎ、実社会で活かしてくれています。震災という逆境をバネにはばかいていった卒業生、主体的に学ぶ現役の福大生たちの今後の活躍に期待したいと思っています。



災害復興支援学の授業風景

大学が持つ知識や知見を活かし、 つなぎ役としての責務を担っていきたい。

——企画・コーディネイト部門
の役割と主な活動内容について
教えてください。

企画・コーディネイト部門は、
学内外の他組織とFUREEを結
ぶハブ的な役割、FUREE内の
各部門を結ぶ潤滑油的な役割を
担っています。また、FUREE
の活動や福島の今を発信するた
め、展示会への出展、シンポジ
ウムの開催などを行っています。
さらに、外部資金の受け入れも
行っており、今年度はYahoo!
JAPANによる「Search for
F3.11検索は応援になる」寄付
金を受領しました。この寄付金



福島県環境創造シンポジウムに出展

を活用して、地域の復興や教育
の活性のための研究や調査など
を行いました。これらの取り組
みに加え、東日本大震災被災地
の復興を支援する現地拠点とし
て相双地域支援サテライトを楡
葉町等に設置し活動しています。

——Yahoo! JAPANの
寄付金では具体的にどのよう
な研究・調査を行ったのでし
ょうか。

Yahoo! JAPANの寄付
金では、FUREEと学内5学類
の教員によって、多数のプロジェ
クトを実施しました。中でも主
なプロジェクトとして次の3つ
をご紹介します。1つめは「阿



武隈地域における山の生活や生
業の再生に向けた実践的研究」で
す。田村市都路町において、山
の資源に依拠した生活や生業へ
の原発事故の影響を調査しまし
た。2つめは「川俣町山木屋およ
びその周辺地域を対象とした農
業・食品加工による復興活動」で
す。寄付金で購入した機器を用
いて温室の生育環境データの測
定を行うなど、農業復興の促進
活動に取り組みました。3つめ
は「福島の子たち・若者たちの心
からの声を発信するプロジェクト」
で、原発事故を経験した福島
県で子育てしてきた母親たちの
声や若者の声をホームページを
通して全国に発信し、原発事故
による心理的影響を考察しまし

た。これらを含め、21のプロジェ
クトを実施し、これまでに蓄積
された復興知を活用した学生教
育や被災地支援に取り組んでい
ます。

——今年で8年目となる相双地
域支援サテライトですが、現在
の状況や役割に何か変化はあり
ますか。

2012年、川内村に初めて
サテライトを設置してから、復
興の歩みとともにその都度体制
を変えてきました。現在は楡葉
町に本所を、川内村と南相馬市
には分室を置き、これから避難
指示解除となる地域への支援も
視野に入れながら、計10名のス
タッフで活動しています。被災
地に常駐して地域の課題やニー
ズを掘り起こすとともに、大学
という中立的な立場を活かして、
町村の枠を超えた連携・交流の
推進や行政と住民との間をつな
ぐ、つなぎ役としての活動を行っ
ており、今後も継続していくつ
もりです。

——サテライトでは地域復興
支援・教育環境整備・産業復興
支援・情報発信と4つの柱で支
援を展開されているようですが、
それぞれの具体的な取り組みの
内容について教えてください。

まず地域復興支援の主な活動
は、「ふたばの明日を考える会」
の開催と「そうそうリポーンツ
アー」の実施です。「ふたばの明
日を考える会」では、双葉地域役
場の若手職員による意見交換会
の場を月に一度設けて、町村の
枠を超えたネットワークを結ぶ
とともに、将来の双葉地域につ
いて話し合っています。今まで
に計50回ほど開催しており、意
見交換以外にも役場の職員だか
らこそ分かるようなコアな情報
を掲載した「ふたばぐるぐるマッ
プ」という観光マップを年に1回
発行しています。また「ふたばの

うつくしまふくしま未来支援センター
企画・コーディネイト部門
相双地域支援サテライト長
特任教授

仲井康通

1952年兵庫県生まれ。京都大学理学研
究科化学専攻博士後期課程途中退学。
2012年に福島大学うつくしまふくしま未
来支援センター特任教授を経て、2013年
から現職。



交流・関係人口拡大を「考える会」を開催し、どうすれば県外から人を呼び込めるか、関係人口を増やせるかを考えています。

「そうそうりボンツアー」は、首都圏の大手企業や省庁職員などを対象に実施しており、農家のお手伝いのボランティアや、地域の現状や課題を把握する体験ツアー、住民とのワークショップなどを行っています。

他にも高齢者等の生きがいづくりとコミュニティの再構築を目指して、富岡町を中心に「そうそう花プロジェクト」を実施しています。これは花壇にみんなで花を植え、参加者同士の親睦を図る活動です。10月には「全国花のまちづくりコンクール」に応募し、努力賞を受賞しました。次に教育環境整備としては、



高齢者等の生きがいづくり支援「そうそう花プロジェクト」

被災地域の子どもたちを対象にした学習ワークショップを開催しています。長期の避難生活や度重なる転校によって、学習に不安がある子どもたちへの学習支援が求められています。英語や数学などの学校で習うものではなく、実体験を通して、学ぶ楽しさを知ってもらえるような様々なワークショップを企画しています。プログラミングワークシヨップや時計組立教室、音楽に合わせて自由に身体を動かかし心と身体を解放する身体表現ワークショップなどを行っています。産業復興支援については、昨年実施した農家へのヒアリング



「ふたばの明日を考える会」の討議から生まれた特別講演会「島耕作からみる地方創生とは」

を基に、座談会を開催する等、現場と専門家のつなぎ役としての活動や、鳥獣害の被害状況調査報告等を行って各種機関の研究補助活動に携わり、農業再生に向けた支援を行いました。

4つめの情報発信については、被災地域の市町村の目新しい取り組みを紹介する「相双の風」というニュースレターを年に4回制作・発行しています。今までは被災地域を中心に配布していましたが、もっと広く地域の現状を知ってもらおうと、来年度からは県内57市町村へ配布を考えています。

——これまでの活動を踏まえて、

今後の目標や活動についてどのようにお考えでしょうか。

サテライトの本来の目的は、地域が抱えている課題やニーズに對して、大学がもつ人材や知見を通してサポートをしていくことではないかと思っています。これまでではサテライトが主体となつて事業を行ってきましたが、今後はこれまでの取り組みの中で得られたノウハウを活かして、地域が主体となつて行う取り組みを支援していきたいと考えています。というのも、地域住民が必要とするものが実現して初めて復興と言えるのではないかと思えますし、地域の人たちが自らの意思と手づくりあげるものが本當の復興につながるのではないかと思っています。

これから大熊町や双葉町も避



時計組立教室の様子

難指示が順次解除され、帰還が始まりますが、引き続きハード面で支援が必要になるこれらの地域と、広野町や川内村のようにある程度復興が進んでいる地域に分かれてきます。復興が進んでいる地域には、コミュニティの回復や生きがいづくり、少子高齢化対策など新たな地域づくりをサポートしていくようなツフト面の支援をしていきたいと考えています。

国や県とは違って、大学としてできることは限られています。しかし大学には様々な知見を持つた多数の教員がいますので、そうした知見を活用して、教員と地域とを結ぶ窓口としての役割を果たしながら、今後も被災地域の復興支援に携わっていければと思っています。



体力向上のためのワークショップ

目指すのは、子どもたちが自分を理解し、自分なりの方法で生きていく「社会力」の育成。



防災の技能を学び、社会力を育む「防災リーダー育成プログラム」

——震災から9年、子どもや若者に対する支援はどのように変化してきましたか。

森 2011年4月、被災した子どもと若者たちを支援する「子ども・若者支援部門」として始まった当部門は、時間とともに変化していく子どもたちの課題に応じて、学生が主体となって避難所を訪問する「子ども支援ボランティア」や、仮設住宅などで暮らす子どもを大学に招待し、学生スタッフとさまざまな体験をする「土曜こどもキャンパス」、若者のための就職セミナー「若者キャリアキャンパスカフェ」などの活動を行ってきました。

支援の基本には、初期からずっと変わらない3つの要素があります。第一に「継続性」。一過性のイベント的な支援ではなく、長期的な視点での支援です。第二に「個別性」。子どもたちの抱える課題は多岐にわたり、多様化しているため、一人ひとりに寄り添った支援が求められています。最後に「専門性」。大学ならではの教育的な基盤に基づいた支援です。

私たちが目指しているのは、

これからの将来を担う子どもたちの「社会力」の育成です。社会力とは、自分がどういう人間なのか理解して、社会と関わる自分なりの方法を見つけ、生きていく力。自分から前に出て周囲を率いていくのも良いし、縁の下で力持ちでも良い。自分らしく生きることができる子どもたちを育てています。

現在は、これまでに得た「支援知」を生かしながら、大きく2つの活動に力を入れています。「困り感」を抱えた子どもたちの課題解決に取り組む「ほっとルーム」と、防災を学びながら「社会力」を養う「防災リーダー育成プログラム」です。また、子どもを取り巻く学校・地域・家庭の教育力向上を目的として、教員向けの研修や、運動を通して親子の関係を深める「親子関係づくりプログラム」も行っています。

——子どもや保護者の抱える「困り感」の解消を目指す「ほっとルーム」の、現在の活動について教えてください。

本多 開設当初は子どもたちの心のケアを目的として、自己肯定感の向上を目指した居場所づくりを行っていました。支援が長期化する中で、進学を希望する子どもも増えてきたため、学習支援も実施しています。現在

人間発達文化学類 特任教授

森 知高

1948年岡山県生まれ。東京教育大学体育学研究所修了。同年、福島大学着任。専門は体育哲学・体育科教育学で、子どもの体力向上に取り組む。

特任教授

本多 環

1962年大阪府生まれ。福島大学附属小学校に勤務中、少人数支援室「ほっとルーム」を開室。子どもが抱える「困り感」への課題解決的支援を行う。

特任研究員

関根文恵

1978年生まれ。金融機関勤務の後、福島県の教育旅行誘致や地域づくりに取り組む。2015年度から「防災リーダー育成プログラム」に携わる。



写真左より、森 知高特任教授、本多 環特任教授、関根文恵特任研究員

は約20名の不登校・登校しぶりの小・中・高校生が通い、学生スタッフと一緒に様々な活動や学習を行っています。

相談室では震災以降、年々相談件数が減少していましたが、一昨年より増加傾向が見られ今年度は600件以上の相談を受けています。東日本大震災の特徴として、子どもや保護者が長期間ストレスや不安を抱え続けているということが挙げられます。そのため、9年が経過した今になっても「困り感」を抱え続けていたり、新たな「困り感」を抱えたりという状況が見られます。震災後に出産した世代が子育てに悩みを抱えるといった新たな課題も現れています。

相談活動を進める中で、「生きる意欲」を低下させ、なかなか



フィリピンの子どもたちとの交流プログラム「自分探しの旅に出かけよう」

「自分らしく社会に関わることのできる子どもを育成するため、今後も「困り感」を抱えている

3泊4日でフィリピンの貧困地域を訪れ、現地の子どもたちと交流したり海外の学生たちと活動したりするというプログラムですが、活動により参加者の驚くほどの成長が見られます。「貧しくても幸せに生きていくことができる」「現地の子どもたちのために活動する人になりたい」など、新たな価値観や自己目標を見つけ、「目標を達成するために進みたいから学校に通う」など、自分が今やるべきことを自分で考え決めることができるようになって帰国しています。



学生スタッフが学習支援を行う「ほっとルーム」の学習支援室

子どもたちの自己肯定感を育み、「自分も社会の役に立つことができるといふ実感」を得ることができるといふ活動を続けていきます。

「防災を学びながら社会力を育む」「防災リーダー育成プログラム」について教えてください。

関根 防災の知識や技術を習得し、社会力を育むことを目的に、被災地見学、災害対応キャンプ、避難所運営実践プログラムなどを行い、まどめの段階として学んだことを地域に向けて発信する地域での協働活動を実施しています。中・高校生を対象に、今年度は福島だけでなく熊本、大阪からも参加し、交流しながら学びました。

地域での協働活動では、防災について学べる小学生向けの冊子づくりや、災害ボランティアへの参加方法をまとめたパンフレットづくり、地区住民を対象とした防災教室の開催など、内容も方法も様々なアイデアが出ました。これまでの自身の体験知や活動の中で得た自分なりの学びが生きています。

このプログラムでは、子どもたちが自分で考える機会を多く設けています。学年を問わず意見を出し合いながら課題解決の方法を探り、失敗から新たな気づきを得て、「次はこうしてみよう」とよりよい方法を見つけていく姿も見られます。



災害対応キャンプでは、持ち寄った非常食を使い昼食づくりに挑戦

「防災を学びながら社会力を育む」「防災リーダー育成プログラム」について教えてください。

「今後の課題や、これからの支援のあり方について教えてください。」

森 震災当時の子どもたちは若者へと成長していますが、震災によって活動が制限され、挑戦

と失敗という体験を得られなかったことによる「困り感」も表出してきたっており、支援対象者の年齢の幅が広がってきています。また、支援につなげることができていない隠れた「困り感」もあるのではないかと思います。

今後必要なのは、継続性・個別性・専門性という3つの柱を守りながら、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を続けていくこと。そして、活動から得られた知識と経験である「支援知」を蓄積・研究し、次代へと受け継いでいくために、県や自治体と広くつながりを持ち、発信していくことが、大学としての責務だと考えています。



ダンボールベッドを作り、避難所の生活を体験

支援活動の中で得た知見を伝える人材の育成と プラットフォームの構築で、地域の未来を考える。



「災害の教訓を伝える人になろう!」をテーマに開かれた、ファシリテーター養成講座

——地域復興支援部門が震災以降取り組んできた、主なテーマについて教えてください。

「被災者・被災地の復興と人の絆をサポート」「歴史・民俗・自然史等の資料等の保存・活用」「被害自治体政策支援／被災者生活再建支援」の3つをテーマに活動を行ってきましたが、震災から9年が経過し、支援内容もそれが必要とする人の状況に合わせて変わってきています。

FUREでは研究者の専門性を活かしながら活動ができるので、最初の1・2年は、どういう支援が大学に求められているのかを探ってきました。少しずつ各地域の復興計画が決まり、実施計画ができてからは、私たちがそれをどういう形で組み立てていけばいいかという支援を行ってきました。その中で福島では、非常に広域でかつ長期的な避難が続いていて、避難先を拠点に新たな生活を始めた人と、現地に帰還する人がいる……。どちらがよいというのではなく、双方の意志を尊重していかなければと感じました。どういった形で、それを踏まえながら新し

いコミュニティを形作っていいのか、FUREの専門性を活かしながら活動してきたのが特徴で、それは現在も続いています。

——特徴的な取り組みの一つに挙げられる、避難所運営を学ぶシミュレーションゲーム教材「さすけなぶる」は、作るから使うに変わってきていますね。

震災では多くの避難所が設けられましたが、運営していくためのマニュアルがなく、運営スタッフの経験を活用しながら個々に対応してきました。こうした教訓を活かして、広域災害時に避難所で起こるリアル



養成講座の参加者からは「たくさんの気づき、学び、そして思い出を得ることができました」「災害時にも大切な考え方を備える。テクニックを学ぶのもあるけども、何よりも大事に丁寧に伝えてくれているのは、根底にある考え方や本質でした」などの感想が出た

を理解し、想定外の事態にも対応できる柔軟な視点を身につけてもらうために作られたワークショップ型防災教育ツールが「さすけなぶる」です。

今年度はこのツールを使い、福島と東京でファシリテーター養成講座を開催しました。東日本震災だけでなく、熊本地震、西日本豪雨など大災害の避難所で実際に起きた事例を元に、より良い解決方法を見出す考え方を学ぶもので、知識や技術面だけでなく、支援者として大切にしたい価値観やマインドを身に着けた人材を育成することを目的に開かれました。

地域復興支援部門 副部門長
経済経営学類 准教授

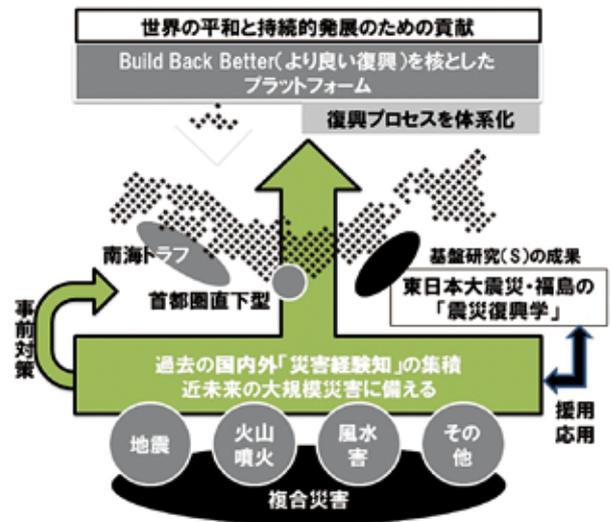
吉田 樹

1979年千葉県松戸市生まれ。首都大学東京都市環境学部で教員として勤務後、2012年3月福島大学うつくしまふくしま未来支援センター着任。2013年4月より現職。



■「日本国モデル」構築

(次年度以降の取組みに向けて)



資料:Next Kiban (2017)。作図:高木 亨 (2017)

自然災害が頻発し様々なリスクが高まる中で、私たちがこれまで培ってきた「支援知」を、外に対して発信していくことが大事だと感じています。災害は起こつてはほくはありますが、次の災害時に活かせるプラットフォーム作りをしないとダメです。福島でこれまで起こってきたことについて改めて記録を見つめ直し、伝えるという、「復興支援知」を活かして他に広げていくフェーズに移ってきていると感じます。

支援知は、経験を積み重ねてバージョンを上げ、次の災害が起こった時でも支援が滞りなくできるような役立てることが求められます。私たちが全てを伝え

るのは難しいので、拠点ごとにマネジメントできる人材を育て、その人が地域に伝え、活用できるように、今後も人材育成は続けていきたいです。

科学研究費助成事業(基盤研究S)では、震災復興学について研究をされてきました。それを引き継ぐ形で行われている新たな研究は、どういったものでしょうか。

2013年に始まった基盤研究Sでは、4つのチームによる研究で震災復興学をまとめました。その中で得た知見を「福島復興学」、「Rebuilding Fukushima」、「Unravelling the

Fukushima Disaster」の三つの図書にまとめ、国内外に発信しました。

2018年から新たに始まった基盤研究A「震災アーカイブズを基盤とする複合型災害プラットフォームの日本国モデル事業」では、時間の経過とともに失われつつある震災記録のアーカイブズを視野に入れつつ、東日本大震災のような複合型災害のプラットフォームの日本版を構築しようという取り組みを、2022年3月まで行います。

この研究では、「Build Back Better(より良い復興)」を核としたプラットフォームの構築を目指しています。復興と復興という言葉には、元に戻すという印象があると思いますが、災害前と全く同じ姿に戻すのではなく、地域の抱える課題を解決したことにはなりません。震災により高齢化・過疎化など、もと地域にあった問題が顕在化されたことで、災害が起こってから復興を考えるのではなく、起こった場面を想定しながら具体的に地域をどうデザインしていくのか、その先の地域をどう支援していくかというリスクを折り込んで考えていくことが必要なのです。そのためにも、これまでの支援知や経験を活かして一つのモデルにできないか研究を継続していきます。

南相馬市で行ってきた一時帰宅交通支援事業も、新たな節目を迎えているようですね。

2012年10月から南相馬市における一時帰宅交通支援事業として、小高区を中心としたジャンボタクシー運行の支援を行ってきました。避難指示区域解除後は、小高区と原町区を結ぶ市民の暮らしの足として運行されてきましたが、昨年3月末で仮設住宅の供与が終了したのに合わせ、現在の運営は南相馬市に移管されています。

今年3月には常磐線が全線再開しましたが、生活交通に対する需要は大きく変わらなないと考えています。「住民のニーズに合わせた支援を」といいますが、それが誰からの声なのかによって内容も変わってきます。福島



南相馬市で現在も運行されている「おでかけシャトル便」

には、震災から9年経っても解決しない問題がたくさん残されています。それは震災直後の緊急性の高いもの、原発地域独自のものから、他の地域でも起こり得る、過疎地域や中山間地域が抱える典型的な課題まであり、特別な支援から、普段の生活の支援を重視するフェーズになってきていると感じています。

福島大学の強みは、スタッフがそれぞれの地域で活動していて、より広い視点で物事を見ることができるところ。福大を転出して何らかの形で支援に関わる人もいて、それらを束ね、お互いの活動を共有する場づくりが必要になってきます。FUREEという形は一区切りを迎えますが、だからこそこうしたプラットフォームの構築が一層必要になってくるのではないかと思います。



自治体の復興計画策定に関する支援も行ってきた

集めた震災関連資料が地域の未来に役立つように。



インターバルカメラやドローンによる撮影。復興の過程や震災時の様子を記録することも重要な活動のひとつだ

アーカイブズチーム設立の経緯を教えてください。

柳沼 地域復興支援部門では、もともと被災地に取り残された文化財の救出活動などを行っていましたが、2016年には救出した文化財を地域再生に役立てようという活動を始めていました。そんな中、福島県が東日本大震災とそれに伴う原発事故の経験を伝承・研究し、その教訓を後世に伝えるアーカイブ拠点施設「東日本大震災・原子力災害伝承館」を2020年に双葉町に開館することを決定。福

島大学が、その施設に保管する震災関連資料を収集する業務を受託し、私どもの部門の中に、2017年4月、アーカイブズチームを発足させました。

アーカイブズチームの活動内容を教えてください。

柳沼 アーカイブズチームでは、原子力災害に関する資料を中心に、震災前の暮らしを示す資料や地震・津波に関する資料、復興過程や風評被害に関するものなど、幅広く収集しています。これらの資料は今まで県や各市町村などが個別に収集していたので、チーム発足後はこれらの関係機関と連携し、調査・収集を行ってきました。県では生涯学習課が各課に対して震災資料所有調査をすでに行っていたので、それをもとに収集を行うことができましたし、県の協力により実施した大熊町の県立大野病院やオフサイトセンターでの調査や収集も大きな成果を得られたと思います。一方で、アーカイブズチームの個々のスタッフがその専門性により築いてきたコネクションを生かして収集にあたることも少なくありませんでした。

また、公的機関だけでなく一般の被災者がお持ちの震災関連資料も重要と考え、それらを募

特任教授

柳沼賢治

1956年郡山市生まれ。福島大学大学院地域政策科学研究科修士課程修了。(公財)郡山市文化・学び振興公社文化財調査研究センターを経て、2016年4月から現職。

特任助教

深谷直弘

1981年北海道生まれ。法政大学大学院社会学研究科社会学専攻博士後期課程修了。2017年4月から現職。



アーカイブズチームの皆さん。(写真左より) 特任専門員の桑折美雪さん・根本美佳さん、柳沼特任教授、深谷特任助教、特任専門員の梅津彩音さん



モノなどの資料は大きさなどを測り写真に収めたのち、データベースに登録する

るためのチラシ10万枚を作成し、浜通り地域の全戸と県内の公民館・役所・文化施設などに配布しました。さらに、モノを収集するだけでなく、震災当時の様子や復興過程の映像や写真、証言などを資料として残すため、記録映像を作成したり実際に足を運んでインタビューするなど活動も行っています。

深谷 集めた資料は保全のための処理を施すとともに、整理してデータベース化します。データベースは誰が検索しても資料にたどり着けるように、所在を明記することはもちろんですが、誰が提供してくれたかのような資料なのか、詳しい説明も付記するようにしています。現在まで収集した資料は約20万点にのぼります。事業委託契約期間は3年間ですが、原子力災害が続

いている以上、今後も資料が途切れることはありません。この収集・保全活動は「東日本大震災・原子力災害伝承館」に引き継がれ、これからもずっと行っていくことになると思います。

——資料を収集する上で留意した点はありませんか？

深谷 この資料にどのような価値ができるのかということに常に念頭において収集しました。資料同士のバランスや関連性なども考えました。ただ、原子力災害はまだ収束しておらず価値基準が定まっていない中で資料を集めることの難しさは感じていました。

柳沼 それはありましたね。ただ、私は考古学、深谷先生は社会学というようにスタッフの専

門が皆バラバラで集める視点も様々なので、逆に幅広い資料集めができたと感じています。いろいろな資料があれば、様々な分野の研究に展開できますし、今後、調査・研究する多方面の方に役立つのではないかと思います。たとえ必要な資料がなかったとしても、どこに行けば見つかるか見当がつけられる、そんな資料集めができたのではないかと自負しています。

——アーカイブズチームの活動の意義を教えてください。

柳沼 原発事故は不幸な出来事でしたが、この災害が原子力災害であるがゆえに、長期間資料が損なわれないうまま残っていたものも多くあります。私たちはそれらを収集することで、どんな資料をどんな風を集めたらいいのかというノウハウも得ました。それにより今後、どこかで災害が起こり、かつ復興をすぐに進めなければならぬという事態が起こった時に、優先的にどの資料を集め、後世に残せばいいのかということを示す助けとなります。今回の活動が、災害資料の調査・収集の際のモデルケースの一つになったという意義は大きいのではないのでしょうか。

今後、私たちが収集した資料



楯葉北小学校5年2組教室での資料収集の様子。小学校はこの後、解体された



避難所となった体育館での資料収集の様子。当時の様子が生々しく残る

は「東日本大震災・原子力災害伝承館」の収蔵となります。これからのように展示されていくのかは協議が待たれますが、オープン時だけではなく、将来的な展示や調査にも利用できる資料を集めてきたつもりです。それが、復興支援や地域貢献につながっていくかについては、これからの「東日本大震災・原子力災害伝承館」の活動やそれによって皆さんの生活がどう変わっていくかによって判明していくことだと思います。ただ、この3年間の取り組みで得た経験や情報は多く、個人的にはこれを還元しないのは社会に対して失礼だと考えています。

深谷 そうですね。私も資料の収集で浜通り地域に足を運んだり、インタビューを通して被災者の方の思いを直接聞いたりすることによって、原子力災害の

現実を突きつけられ、この災害は一体何だったのだらうということを考えて続けた3年間でした。地域社会の再生産が断絶し、地域の未来が奪われたこの原子力災害というものを自分の言葉で語れるように、今後も研究を重ねていきたいですね。



震災関連資料を周知するのも大事な活動のひとつ。写真は「ふくしま・アーカイブフォーラム」での展示の様子

京都大学iPS細胞研究所との共催シンポジウムを開催

8月20日(火)、京都大学iPS細胞研究所との共催で、中高生および一般の方を対象としたシンポジウム「未来をひらく科学の可能性～iPS細胞研究者が語る夢を叶える力～」をけんしん郡山文化センターで開催しました。会場となったホールは約700名の参加者でいっぱいになりました。

講演では、ノーベル生理学・医学賞を受賞されている山中伸弥所長から「Vision & Work hard～夢を叶える力」と題し、自身が研究者になるまでの道のりや、研究における困難を乗り越えた経験などが語られました。

講演に続き行われたトークセッションでは、FUREの本多環特任教授がモデレーターを務め、中・高校生等4名の登壇者が山中所長に質問する形で行われましたが、モチベーションの保ち方や研究者の仕事、将来の夢などの質問に対する回答に参加者は興味深く耳を傾けていました。



シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで」を富岡町で開催

2月13日(木)、富岡町文化交流センター 学びの森で「ほんとの空が戻る日まで～被災地域におけるコミュニティの再生～」をテーマにシンポジウムを開催し104名の参加がありました。

新潟県中越地方において中越地震からの地域の復興に取り組んでおられる(公社)中越防災安全推進機構 稲垣文彦統括本部長から「住民自らが取り組むコミュニティの再生」をテーマにお話をいただいた後、FURE初澤センター長をモデレーターにパネルディスカッションを行いました。

はじめに川内村遠藤村長、双葉地方町村会秋元常務理事をはじめパネリストの方から現在の取り組みや今後の方向、課題などについてお話しいただき、ディスカッションでは「被災地域におけるコミュニティの再生」について意見交換しました。

復興が進む一方、なお多くの課題を抱える被災地域において、コミュニティの再生に向けてこれからどのように取り組めばよいのか、参加者の方も含め実りある議論が行われました。



「防災推進国民大会2019・名古屋」に出展

10月19日(土)～20日(日)、名古屋市で開催された「防災推進国民大会2019」に福島大学うつくしまふくしま未来支援センターとして出展しました。

全国から209団体の参加がありましたが、本学からは「福島から発信する防災教育」をテーマに、「県内の中・高校生を対象に実施している防災キャンプなど防災教育への取り組み」と「福島での教訓をもとに作成した防災教育教材《さすけなぶる》による避難所運営」の2件の展示を行いました。

地震、水害などの災害が頻発していることもあり関心が高く、会場は来場者で満杯になりました。本学のブースにも多くの方がお見えになり、福島大学の取り組みについて熱心に質問されていました。



うつくしまふくしま未来支援センター員名簿

令和2年1月31日作成

所属・職名	氏名
センター長	人間発達文化学類教授 初澤 敏生
副センター長・地域復興支援部門長	行政政策学類教授 菊地 芳朗
センター長アドバイザー	客員教授 山川 充夫
企画・コーディネート部門	部門長・共生システム理工学類教授 山口 克彦
	副部門長・行政政策学類教授 坂本 恵
	相双地域支援サテライト長・特任教授 仲井 康通
	事業コーディネーター 葛西 裕美
	食農学類支援室長 山崎 裕
	共生システム理工学類特任教授 河津 賢澄
こども支援部門	部門長・人間発達文化学類特任教授 森 知高
	副部門長・人間発達文化学類准教授 保木井 哲史
	特任教授 本多 環
	特任研究員 関根 文恵
	客員研究員 須佐 朋恵
地域復興支援部門	副部門長・経済経営学類准教授 吉田 樹
	特任教授 天野 和彦
	特任教授 柳沼 賢治
	特任助教 深谷 直弘
	特任専門員 桑折 美雪
	特任専門員 梅津 彩音
	特任専門員 根本 美佳
	人間発達文化学類准教授 小松 賢司
	行政政策学類教授 鈴木 典夫
	行政政策学類教授 阿部 浩一
	行政政策学類准教授 清水 晶紀
	行政政策学類准教授 徳竹 剛
	共生システム理工学類教授 黒沢 高秀
	共生システム理工学類教授 佐藤 理夫
	共生システム理工学類准教授 川崎 興太
	食農学類研究員 北村 育美
	客員教授 間野 博
	客員教授 三村 悟
	客員教授 佐藤 彰彦
	客員教授 藤本 典嗣
	客員准教授 高木 亨
	客員准教授 瀬戸 真之
	客員研究員 堀川 直子
	客員研究員 大平 佳男
	客員研究員 齋藤 喜章
	客員研究員 (さすけなぶる) 稲垣 文彦
	客員研究員 (さすけなぶる) 大槻 知史
	客員研究員 (さすけなぶる) 定池 祐季
	客員研究員 (さすけなぶる) 原田 慎
	客員研究員 (さすけなぶる) 三澤 寿美
	客員研究員 (さすけなぶる) 三平 洵
客員研究員 (さすけなぶる) 吉田 まり子	
客員研究員 (さすけなぶる) 李 仁鉄	
相双地域支援サテライト	特任専門員 (企画・連携担当) 山田 敦代
	特任専門員 (檜葉本所) 島崎 延雄
	特任専門員 (檜葉本所) 三枝 和代
	特任専門員 (檜葉本所) 谷 信孝
	特任専門員 (檜葉本所) 坂地 麻美子
	特任専門員 (檜葉本所) 大島 遊亀慶
	特任専門員 (檜葉本所) 黒田 夏貴
	特任専門員 (川内分室) 岡田 和男
	特任専門員 (南相馬分室) 西 康一
特任専門員 (南相馬分室) 佐藤 倫子	
事務 (地域連携課)	課長 渡辺 能仁
	副課長 渡邊 弘利
	センター員 丹治 留美子

題字：「共に生きる」の書が福島大学へ

「愛にはじまる」や「天使の正体」の著者として知られ、ダウン症の書家である金澤翔子さんが福島県の被災地の方々への一助にしたいと筆をとった「共に生きる」の書が、縁あって福島大学に寄贈されました。

復興に懸ける福島県民をはじめ大学関係者への励ましやエールになればという思いを込めて揮毫していただいた作品です。「みんなが一緒に頑張れるように」との翔子さんの意向が込められています。多くのおみなさんに見てもらえるよう、共通講義棟（S棟）の入口に掲出させていただきました。

「いつもみなさんのことを思っています。」

書によせて 一金澤翔子・泰子一

2011年3月の震災直後、まだ余震が続く不安な毎日の中で、テレビのニュースに、冷たい雪がしんと降り積もる被災地が映し出されていました。翔子はそれを見て「地震を止めて!」「雪を止めて!」とお願いの電話をかけようと思いました…どこにかけるとも、わからないのに。そして、「私が助けてあげるから!」とテレビに映るその場所へ本気で出かけようと思いました…どこに行けばいいかも、わからないのに。ただ、ひたすらに、まっすぐに、被災地の皆さんのことを思っていました。

すぐに側には行けないけれど、せめて思いだけでも、寄り添っていることを伝えたい…。そんな気持ちを込めて書き上げたのが「共に生きる」です。翔子や私たちの想いが、少しでも皆さまに届くことを祈っています。

FURE

うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future Center
for Regional Revitalization

国立大学法人
福島大学
Fukushima University

うつくしまふくしま未来支援センター

[ホームページ](https://fure.net.fukushima-u.ac.jp/) <https://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL.024-504-2865 FAX.024-548-5244

[メールアドレス](mailto:fure@adb.fukushima-u.ac.jp) fure@adb.fukushima-u.ac.jp

FURE 検索

福島大学

[ホームページ](https://www.fukushima-u.ac.jp/) <https://www.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

福島大学 総務課（広報担当）

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL.024-548-5190 FAX.024-548-3180

[メールアドレス](mailto:kouho@adb.fukushima-u.ac.jp) kouho@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学

検索